

袋井市地震・津波対策 アクションプログラム2013



平成 2 6 年 3 月

袋 井 市

目 次

I	袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013策定の背景	・・・	1
1	大規模地震発生への恐れ	・・・	1
2	静岡県第4次地震被害想定における「レベル2の地震・津波」の袋井市の状況	・・・	1
3	アクションプログラムの必要性	・・・	2
II	袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013の基本的な考え方	・・・	3
1	基本方針	・・・	3
(1)	基本理念	・・・	3
(2)	基本目標	・・・	3
(3)	アクションプログラムの施策の柱（11項目）	・・・	3
(4)	アクション見直しに伴う主要な取組（14項目）	・・・	5
(5)	被害軽減対策の実施基準	・・・	9
(6)	被害軽減対策の実施に伴う「自助」、「共助」、「公助」の役割	・・・	9
2	計画期間等	・・・	10
(1)	計画期間	・・・	10
(2)	アクションと個別目標	・・・	10
(3)	推進体制と進行管理	・・・	10
III	袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013体系図	・・・	11
IV	袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013アクション一覧	・・・	12
1	津波被害への対策	・・・	12
2	地盤災害（液状化被害等）への対策	・・・	13
3	原子力災害への対策	・・・	14
4	公共施設の地震対策	・・・	15
5	一般住宅の地震対策	・・・	16
6	防災関連施設・設備の整備	・・・	17
7	地域防災力の強化	・・・	18
8	医療救護の対策	・・・	19
9	市民への広報啓発と情報伝達の迅速化	・・・	20
10	ライフライン等の今後の対策	・・・	21
11	復旧・復興への対策	・・・	22
《参考資料》			
参考資料1	袋井市のこれまでの地震対策の取組の経過について	・・・	23
参考資料2	平成24年度までに完了したアクション一覧	・・・	26
参考資料3	静岡県第4次地震被害想定（第一次報告・第二次報告）における袋井市の状況	・・・	27

I 袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013策定の背景

1 大規模地震発生の恐れ

政府の地震調査委員会における長期評価において、駿河湾から九州沖の南海トラフで発生するマグニチュード8以上の巨大地震の発生確率を今後30年以内では70%程度と予測したほか、10年以内では20%程度、20年以内では40～50%、また、50年以内では90%程度と予測されています。

また、過去、南海トラフでは、約90～150年ごとにマグニチュード8クラスの巨大地震が発生しており、正平地震(1361年)以降に起きた地震データを基に、次の地震までの間隔を88.2年と推定。前回、南海トラフで起きた昭和東南海(1944年)・南海地震(1946年)から約70年が経過し、残りは約20年となることから、「次の大地震発生の切迫性が高まっている」と注意を促すなど、巨大地震の発生が懸念されています。

2 静岡県第4次地震被害想定における「レベル2の地震・津波」の袋井市の状況

平成25年6月27日に公表された静岡県第4次地震被害想定(第一次報告)では、発生頻度が比較的高く(駿河・南海トラフでは、約100～150年に1回)、発生すれば大きな被害をもたらす「レベル1の地震・津波」と、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波(南海トラフ巨大地震)「レベル2の地震・津波」の二つのレベルの地震・津波が想定されました。

レベル2の地震・津波が発生した場合、本市では、震度分布は震度6強～7となり、全壊・焼失棟数約15,000棟、半壊棟数約9,600棟の建物被害が想定されるとともに、死者数約600人、重傷者数約2,700人、軽傷者数約3,000人の人的被害が想定されています。

また、平成25年11月29日に公表された第二次報告のライフラインの被害においては、上水道については、管路の延長距離約600kmに対し想定被害箇所数は約2,800箇所、下水道については、管路の延長



距離約200kmに対し想定被害延長距離は約50km、電力については、配電柱本数約22,000本に対し想定被害本数は1,500本に及び、復旧に長期間を要するとともに、発災後の避難者の推移については、1日後は43,703人、1週間後はライフラインの断絶による生活困窮により避難者数は50,579人と最大となり、その後ライフラインの復旧等により1か月後は48,610人と減少すると想定されています。

【静岡県第4次地震被害想定（第一次・第二次報告）の概要】

		レベル1	レベル2（東側ケース）	
震 度		震度6強（38.5%） 震度7（61.5%）	震度6強（13.9%） 震度7（86.1%）	
津 波	最大津波高	5 m	10m	
	浸水面積（1 cm以上）	0.3km ²	2.5km ²	
建物被害	全壊・焼失	約13,000棟	約15,000棟	
	半壊	約9,300棟	約9,600棟	
人的被害	死 者	約400人	約600人	
	重傷者	約2,300人	約2,700人	
	軽傷者	約2,600人	約3,000人	
避 難 者	1 日 後	避 難 所	23,337人	26,240人
		避難所外	15,558人	17,463人
		計	38,395人	43,703人
1 週間後	避 難 所	23,321人	25,354人	
	避難所外	23,321人	25,225人	
	計	46,642人	50,579人	
1 か月後	避 難 所	11,962人	14,583人	
	避難所外	27,912人	34,027人	
	計	39,874人	48,610人	

3 アクションプログラムの必要性

本市では、「袋井市地域防災計画」に基づいて、地震対策の取組を推進しています。

しかし、政府の地震調査委員会における長期評価や静岡県第4次地震被害想定など、巨大地震の発生が懸念される中、想定される被害をできる限り軽減するためには、市が実施する地震対策の取組を体系化した「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定することにより、地域防災計画の実効性を高め、全庁的に速やかに具体的な地震対策に取り組む必要があります。

また、「袋井市地域防災計画」の見直しや改訂を定期的に行うことにより、より一層、「災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指します。

Ⅱ 袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013の基本的な考え方

アクションプログラムは、東海地震、東海・東南海地震、東海・東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震による大規模災害に備え、災害発生時の被害をできる限り軽減するとともに、迅速で適切な対策が実施できるよう、市として取り組むべき地震対策の取組を体系化した行動計画です。

1 基本方針

(1) 基本理念

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に対し、死者を出さないことはもとより、市民や地域、企業、行政が一体となって、地震が起こる前の被害軽減に向けた取組や地震が起きた後の二次的災害の軽減、また、迅速な復旧・復興を図るため、「地域防災力のさらなる強化を図るとともに、被害軽減対策を計画的に推進し、地震・津波に対する備えを万全にする」ことを目指します。

(2) 基本目標

大規模地震が発生した場合に死者を出さない「人命被害ゼロ」を目標とします。

(3) アクションプログラムの施策の柱（11項目）

アクションプログラムで掲げた基本目標を達成するため、施策の柱として、次の11項目を掲げます。

① 津波被害への対策

津波による人命被害ゼロを目指して、「袋井市津波避難計画」に基づき、津波避難施設の整備を推進するとともに、講演会や津波避難訓練などを実施し、市民の更なる津波災害に対する意識の高揚を図ります。

② 地盤災害（液状化被害等）への対策

「液状化ゾーニングマップ」や「液状化の手引き」、無料の液状化相談員制度などを活用し、液状化被害軽減対策を推進します。また、急傾斜地危険箇所など、山・がけ崩れの恐れのある地域住民にその危険性を周知するとともに、県指定の土砂災害防止法に基づく「警戒区域」の指定や土砂災害ハザードマップ作成、また、土砂災害防災訓練の実施や「山・がけ崩れに対する避難計画」の策定などを通して、関係住民への土砂災害に対する意識の高揚を図ります。



③ 原子力災害への対策

原子力災害における具体的な防護措置に関する計画として、広域的な避難が必要になった場合に備え、避難方法や避難経路、避難場所などを明確にした「袋井市広域避難計画」を策定します。また、原子力災害訓練を実施するとともに、継続して、市民へ放射性物質及び放射線の特性に関する知識や正しい理解の周知を図ります。

④ 公共施設の地震対策

津波避難に伴う避難路の確保、人的被害の増大による重傷者等の搬送や緊急物資の搬送に必要な緊急輸送路等を確保するための橋梁の耐震化を推進します。また、公共施設の照明器具の落下防止やガラス飛散防止などを実施するとともに、災害発生時に市指定避難所が確実に機能するよう、被害防止対策を推進します。

⑤ 一般住宅の地震対策

地震動による住宅の倒壊や家具の転倒による死傷者を出さないためにも、住宅の耐震化や家庭内家具等転倒防止の更なる推進を図るとともに、避難路等の確保やブロック塀等の転倒による被害を防ぐため、避難路や避難地沿いのブロック塀等の改修を推進します。また、火災被害の軽減を図るため、延焼火災が予想される地域の設定や避難地の確保などを定める「延焼火災に対する避難計画」を策定します。

⑥ 防災関連施設・設備の整備

災害時の拠点となり、地域と連携して災害対応を行う市災害対策本部及び各支部や避難所の施設の強化を図るため、市災害対策本部及び各支部や避難所の施設、資機材や備蓄品等の充実を図るとともに、避難生活時等の飲料水の確保のため、耐震性防火水槽や非常用給水タンク等の整備を継続して実施します。

⑦ 地域防災力の強化

普段からの近所づきあいを通して、「顔の見える関係」を築くなど、地域コミュニティを推進し、「共助」の更なる強化を図るとともに、災害時の対応が自主防災隊や地域住民の協力によって行われるよう自主防災隊の資機材の充実を図るなど、ハード・ソフト面の両面で支援を行い、地域防災力の強化を図ります。

また、これまで目安とされていた「3日分」の水や食糧などの備蓄を今後は、各家庭等で「1週間分以上」確保するよう周知を図ります。



⑧ 医療救護の対策

市内救護所の運営方法や災害拠点病院（救護病院）との連携態勢について充実を図るとともに、より迅速な救命活動と機能的な救護所運営を行うため、災害医療や医療救護活動の理解を深める地域医療救護訓練を継続して実施します。また、県医療救護計画等と整合を図ることで、円滑な連携体制を構築し、医療救護体制の強化につなげます。

⑨ 市民への広報啓発と情報伝達の迅速化

市民の大規模地震に対する防災意識の高揚や防災知識の普及を図るため、防災講演会や研修会等を実施します。また、引き続き、同報無線のデジタル化、袋井市メール配信サービス「メローねっと」の普及や戸別受信機の配布など、多様な手法を用いて情報伝達の強化を図るとともに、効果的な情報伝達手段の確立を図ります。



⑩ ライフライン等の今後の対策

住民生活に多大な影響を及ぼす水道の給水機能や下水道の排水機能が、地震発生時にも円滑に機能するよう、給排水施設の耐震化などを推進します。また、災害時の応急対応等について、迅速に対応することができるよう電気、ガス、交通及び通信事業者などライフラインを所管する企業との連絡体制の強化や平常時からの連携強化を図ります。

⑪ 復旧・復興への対策

県の第4次地震被害想定では、地震動による建物被害や人的被害の増加が想定されており、復旧・復興を迅速に進めるため、「災害廃棄物処理計画」の新たな策定や「応急仮設住宅配置計画」や「遺体処理マニュアル」の見直しなど、各種計画等の策定や見直しを実施するとともに、関係機関との連携強化を図ります。

(4) アクション見直しに伴う主要な取組（14項目）

① 津波避難計画等の見直し

市独自のシミュレーション結果を基に、これまでの津波避難対象地域（概ね海岸5kmまで広がる海拔5m以下の区域）や津波避難施設の整備内容など、「津波避難計画」及び「津波被害軽減対策アクションプラン」の見直しを実施します。

② 住宅の耐震補強の更なる推進

県の本市におけるレベル2の被害想定では、建物被害における全壊・全焼棟数は約15,000棟、半壊棟数が9,600棟、人的被害における死者数は約600人、重傷者約2,700人と想定されており、その主な要因は地震動による被害の増となっております。

県の試算においても建物の耐震化率を現状の約8割から9割まで上げることにより、揺れによる建物被害（全壊棟数）が約3割減少すると推計されており、本市においても更なる住宅の耐震補強を推進し被害の軽減を図ります。

③ 家庭内家具等転倒防止及びブロック塀の耐震改修の更なる推進

県の試算においても家具等の転倒・落下防止の実施率を現状の約70%から100%まで上げることにより、人的被害（死者数）が約700人から約300人に減少すると推計されており、今後も引き続き、一般家庭はもとより災害時要援護者の居住する世帯や借家（アパート、マンション等）に対する家庭内家具等転倒防止を推進し被害の軽減を図ります。



また、避難路等の確保やブロック塀等の倒壊や転倒による被害を防ぐため、避難路や避難地沿いのブロック塀等の撤去・改善や生け垣やフェンス等に改修を進めます。

④ 公共施設の耐震化・液状化対策の推進

津波避難に伴う避難路の確保、人的被害の増大による重傷者等の搬送や緊急物資の搬送に必要な緊急輸送路等を確保するための橋梁の耐震化や、マンホールの浮上（10cm以上）により緊急車両等の通行等に支障とならないよう、マンホールの液状化対策の推進を図ります。

⑤ 避難所施設の確保

国の最終報告では、膨大な数の避難者の発生による「避難者のトリアージ」の方法などの検討の必要性が示されるとともに、県のレベル2の被害想定では、本市においても全壊・全焼棟数は約15,000棟の被害が想定されるなど、避難者が多数発生することが予想されます。

本市の避難所施設については、市内63施設を指定しているが、災害発生後も確実に使用できるよう引き続き照明等の落下防止等を行うとともに、市内63施設だけの対応では困難が予想されることから、各自治会の公会堂等の活用や今後整備を予定している公共施設については、避難所として活用できる防災機能を併せ持った施設の整備を推進します。

⑥ 情報伝達の強化

津波からの迅速な避難や地震が予知され事前の避難等が実施された場合の被害軽減効果は莫大であり、その効果を得るためには、情報をいち早く正確に住民に伝えることが大変重要です。

今後も引き続き、同報無線のデジタル化、袋井市メール配信サービス「メローねっと」の普及や戸別受信機の配布など、多様な手法を用いて情報伝達の強化を図るとともに、効果的な情報伝達手段の確立を図ります。

⑦ 備蓄品の拡充

被害が超広域にわたり、国や他の自治体の支援が遅れることが想定されることから、これまで目安とされていた「3日分」の水や食糧などの備蓄を今後は、「1週間分以上」確保することが必要であるとされています。市としての備蓄品「3日分」を確実に確保するとともに、各家庭での備蓄量をこれまでの「3日分」から「1週間分」に拡充するよう市民等への周知を図ります。



⑧ 「自助」「共助」の更なる強化

本市全域で震度6強～7となり、人的被害や建物被害等も大きくなることが想定されており、行政からの消火活動や救出・救助等の支援が遅れることが予想され、国や県においても事前防災や防災対策の実施による被害軽減効果が示されるなど、「自助（家庭）」「共助（地域）」での取組により、被害軽減効果が期待されます。

各家庭で地震後の火災予防のために電気のブレーカーを切ったり、消火器の準備や風呂水のためおき、住宅の耐震化や家具の転倒防止など、各家庭での取組を推進するとともに、地域においては、現在実施している班単位での安否確認の徹底、地域内での救出・救助や要援護者への支援など、自助・共助の更なる強化を図ります。

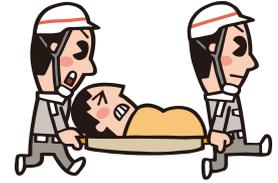
⑨ 土砂災害防止等の促進

崩壊の可能性の高い危険度ランクAとなる急傾斜地崩壊危険箇所が195箇所、山腹崩壊危険箇所が17箇所と増大したことから、関係住民へ急傾斜地崩壊対策事業等の周知を図る必要があります。また、土砂災害から身を守るため、県で行っている土砂災害防止法に基づく、「土砂災害警戒区域」の指定に継続して取り組むとともに、警戒区域の指定による土砂災害に関する情報伝達方法、急傾斜地の崩壊等の恐れがある場合の避難地に関する事項等を掲載したハザードマップの作成等により、迅速な避難態勢の確保が図れるよう関係住民への土砂災害に対する意識の高揚を図ります。



⑩ 医療救護体制の充実

救護病院が平成25年5月に開院した中東遠総合医療センターに変更したことに伴う災害時医療救護体制の整備、現在7箇所ある救護所の再編成や救護所従事者の確保など「袋井市医療救護計画検討会」において、協議・検討し、「袋井市医療救護計画」の見直しを実施します。



また、地震動により多くの死傷者が見込まれることから、中東遠総合医療センターと各救護所との連携強化を図るとともに、災害時における住民の生命・健康を守るため、より迅速な医療救護活動と機能的な救護所運営が実施できるよう医療救護体制の強化を図ります。

⑪ 広域避難計画の策定

平成25年3月に策定した「袋井市地域防災計画（原子力災害対策編）」の実効性を確保するとともに、市民の安心・安全を守るため、原子力災害時における具体的な防護措置に関する計画として、県の広域避難計画との整合を図りながら、避難方法や避難経路、避難場所など、広域的な避難が必要になった場合に備えた「(仮称)袋井市広域避難計画」を策定します。

⑫ 復旧・復興への対応

県の被害想定では、本市の地震動は震度6強～7となり、地震動による建物被害や人的被害の増加が想定されている。復旧・復興を迅速に進めるため、震災による建物の倒壊及び解体などによって発生する災害廃棄物の迅速・適正な処理を行うための「災害廃棄物処理計画」の策定や、避難所生活を早期に解消するための被災者の応急住宅の確保を図るための「応急仮設住宅配置計画」や遺体の適切な対応を図るための「遺体処理マニュアル」の見直しなど、各種計画やマニュアル等の策定及び見直しを行います。

⑬ 同時被災リスクの少ない自治体間の連携強化

南海トラフの巨大地震では、被害が超広域におよぶことが予想されるなど、近隣県などからの支援が困難になることが予想されるため、今後、同時被災リスクの少ない自治体間の連携強化を図ります。

本市においては、長野県塩尻市、山梨県北杜市、山梨県大月市、福井県鯖江市などと「災害時相互応援協定」を締結しているものの、災害発生時に具体的な行動を示すものが無いことから、災害時応援協定に基づく応援体制等が円滑かつ迅速に実施されるよう「災害時相互応援協定実施要綱」の作成などの取組を推進します。

⑭ 防災機能の充実

本市の災害対策本部は、市役所東分庁舎（コスモス館）に設置しているが、常設ではないため、本部の設置には時間を要している。昨今では、地球温暖化に起因すると思われる異常気象等による局地的な大雨やゲリラ豪雨なども多発するなど、多種多様な災害に対して即時に対応を図るためには、防災課執務室と併せた常設の災害対策本部の整備が必要である。また、消防本部及び袋井消防署の老朽化に伴う建て替えと合わせて、防災の総合的な機能を併せ持つ耐震性の高い防災拠点施設の建設を検討します。

(5) 被害軽減対策の実施基準

県の第4次地震被害想定では、レベル1とレベル2の二段階での地震・津波を対象とする被害を想定しており、本市が取り組む被害軽減対策については、「人命被害ゼロ」の目標を達成するため、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波による被害想定「レベル2の地震・津波」を実施基準とした被害軽減対策を実施します。

ただし、津波対策については、県が砂丘の構造安全性の評価を実施し、砂丘等の構造安全性の確証が得られるまでは、国や県と比べ更に厳しい条件を加えて実施した市のシミュレーション結果を基にした対策を実施します。

(6) 被害軽減対策の実施に伴う「自助」、「共助」、「公助」の役割

ア 自助（市民・家族）

住宅の耐震化、家具等転倒防止、備蓄品の確保や津波などからの早期避難等、自らの命は自らが守り、または備えるなど、市民一人ひとりが主体的に取り組むとともに、市民全員が自主防災隊員という意識を持つこと。

イ 共助（地域・企業）

自主防災隊組織を中心とした地域や企業が、班単位等の安否確認、被災者の救出・救助、消火活動、地域の災害時要援護者の避難など、「自助」だけでは対応できない課題を地域の人たちなどと互いに協力し合って取り組むとともに、普段からの近所づきあいを通して、「顔の見える関係」を築き、地域コミュニティの更なる強化に努めること。

ウ 公助（行政・公共企業）

「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、市役所や防災関係機関（消防、警察、自衛隊など）による救助活動や支援物資の提供、ライフラインに関わる企業による応急措置など、「自助」、「共助」では対応できない課題に対し、公的支援を行うこと。

2 計画期間等

(1) 計画期間

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」との整合を図るため、計画期間は、平成25年度から平成34年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期とし、現状の維持や継続を目標とするものは、最終年度(H34)に、「維持」または、「継続」を付記します。)

(2) アクションと個別目標

ア アクション(事業)

基本目標「人命被害ゼロ」を達成するとともに、想定される被害の軽減を目指し、「100アクション」を盛り込みました。

イ 個別目標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めます。

(3) 推進体制と進行管理

ア 本アクションプログラムは全庁的な取り組みであり、各アクションを実施する担当課を明らかにして、それぞれの取り組みを計画的かつ効率的に推進します。

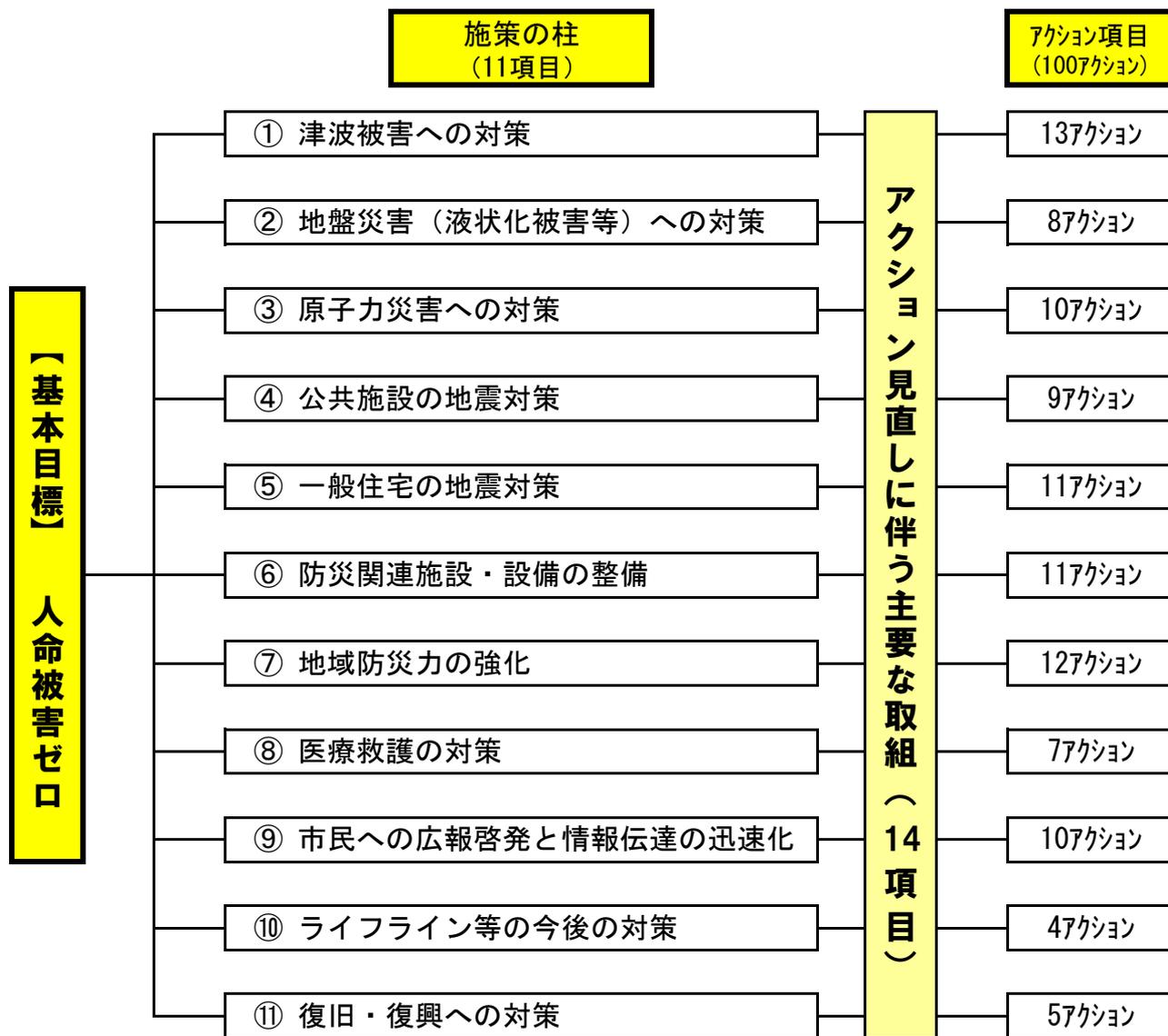
イ アクションプログラムの定期的な進行管理を行います。また、計画期間中に新たな対策が必要となった場合や進捗状況により、見直しが必要な場合は、その都度、改訂を行います。

ウ 本アクションプログラムに掲載したアクションについては、その実施に向け最大限の努力を払うこととしますが、社会経済状況の変化なども鑑み、合理的かつ弾力的に運営するものとします。

Ⅲ 袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013体系図

【基本理念】

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に対し、市民や地域、企業、行政が一体となって、地震が起こる前の被害軽減に向けた取組や地震が起きた後の二次的災害の軽減、また、迅速な復旧・復興を図るため、「地域防災力のさらなる強化を図るとともに、被害軽減対策を計画的に推進し、地震・津波に対する備えを万全にする」ことを目指す。



【アクション見直しに伴う主要な取組（14項目）】

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 津波避難計画等の見直し | 8 自助・共助の更なる強化 |
| 2 住宅の耐震補強の更なる推進 | 9 土砂災害防止等の促進 |
| 3 家庭内家具等転倒防止及びブロック塀の耐震改修の更なる推進 | 10 医療救護体制の充実 |
| 4 公共施設の耐震化・液状化対策の推進 | 11 広域避難計画の策定 |
| 5 避難所施設の確保 | 12 復旧・復興への対応 |
| 6 情報伝達の強化 | 13 同時被災リスクの少ない自治体間の連携強化 |
| 7 備蓄品の拡充 | 14 防災機能の充実 |

IV 袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013アクション一覧

1 津波被害への対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	完了(H25)	「津波避難計画」の策定(確定版)	「津波避難計画(確定版)」の策定完了	完了	—	H25年度末	防災課
2	ハード	継続	津波避難施設の整備	津波避難施設5施設の整備率	100%(5施設)	20%(1施設)	H27年度末	市民サービス課 防災課
3	ソフト	継続	津波避難訓練の実施	津波避難訓練の毎年実施	毎年実施	—	H34年度(継続)	市民サービス課 防災課
4	ソフト	完了(H25)	津波ハザードマップの作成・配付	津波ハザードマップ作成及び配布の完了	完了	—	H25年度末	防災課 市民サービス課
5	ハード	完了(H25)	津波避難路(橋梁の耐震化)の確保	橋梁(前川)8箇所耐震化	100%(8箇所)	37.5%(3箇所)	H25年度末	建設課 市民サービス課 防災課
6	ソフト	完了(H25)	「津波被害軽減対策アクションプラン」の策定(見直し)	「津波被害軽減対策アクションプラン」の策定(見直し)の完了	完了	—	H25年度末	防災課
7	ソフト	完了(H25)	津波シミュレーションの作成・周知	津波シミュレーションの作成及び住民への周知の完了	完了	—	H25年度末	防災課 市民サービス課
8	ソフト	新規	津波避難路(ブロック塀等の耐震化)の確保	津波避難困難地域のブロック塀等の撤去・改善率	100%	—	H29年度末	防災課 建築住宅課
9	ソフト	新規(継続)	グリーンウェーブキャンペーンによる松林の保全	グリーンウェーブキャンペーンの継続実施	継続実施	—	H34年度末(継続)	農政課
10	ソフト	新規	砂丘(海岸防災林)の構造安全性調査	砂丘(海岸防災林)の構造安全性調査要望の継続実施	継続実施	—	H34年度末(継続)	市民サービス課 防災課
11	ソフト	新規	「静岡モデル」の検討	「静岡モデル」確立の完了	完了	—	H26年度末	建設課 市民サービス課 防災課
12	ソフト	新規(継続)	地積調査の実施	津波浸水地域内の地積調査未実施の岡崎地区(五十岡、西区)の地積調査の完了	完了	—	H34年度末	農政課
13	ソフト	新規	「津波防災地域づくり推進計画」の策定	「津波防災地域づくり推進計画」の策定完了	完了	—	H26年度末	防災課

2 地盤災害（液状化被害等）への対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	液状化被害想定 の市民への周知	液状化被害想定 の市民への周知の 継続実施	継続実施	—	H34年度 (継続)	防災課 建築住宅課
2	ソフト	完了 (H25)	建築物における 液状化対策の検討	建築物における 液状化対策の検討 及び市民周知の完了	完了	—	H25年度末	建築住宅課 防災課
3	ソフト	完了 (H25)	道路・下水道等 のインフラ施設に おける液状化対策 の検討	道路・下水道等 のインフラ施設に おける液状化対策 方法の確立完了	完了	—	H25年度末	建設課 水道課 下水道課 防災課
4	ソフト	継続	土砂災害警戒区域 の指定及び土砂災 害ハザードマップ 作成	土砂災害警戒区域 の指定及び土砂災 害ハザードマップ 作成率	100% (252箇所)	27.4% (69箇所)	H26年度末	建設課 防災課
5	ソフト	新規 (継続)	土砂災害防災訓練 の実施	土砂災害防災訓練 の実施	毎年実施	—	H34年度 (継続)	建設課 防災課
6	ハード	新規	下水道マンホール 浮上対策事業	重要な下水道マン ホールの浮上対策 実施率	100%	—	H30年度末	下水道課
7	ソフト	新規	急傾斜地崩壊危険 箇所の関係住民へ の周知	急傾斜地崩壊危険 箇所 195箇所の関 係住民への周知	完了	—	H26年度末	建設課
8	ソフト	新規	「山・がけ崩れに 対する避難計画」 の策定	「山・がけ崩れに 対する避難計画」 の策定	完了	—	H27年度末	防災課

3 原子力災害への対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	原子力防災に関する各種会議等への参加	原子力防災に関する各種会議等への継続参加	継続参加	—	H34年度（継続）	防災課
2	ソフト	継続	原子力災害対策の市民への周知	原子力災害対策の市民への周知の継続実施	継続実施	—	H34年度（継続）	防災課
3	ソフト	継続	放射線に関する知識の普及	放射線に関する知識の普及の継続実施	継続実施	—	H34年度（継続）	防災課 環境政策課
4	ソフト	継続	安定ヨウ素剤の備蓄	安定ヨウ素剤の継続備蓄	継続実施	—	H34年度（継続）	健康づくり政策課 防災課
5	ソフト	継続	国、県、近隣市町との連携強化	国、県、近隣市町との連携強化の継続実施	継続実施	—	H34年度（継続）	防災課 企画政策課
6	ソフト	継続	災害時応援協定（避難受入等）の締結	災害時応援協定の締結完了	完了	—	H26年度末	防災課
7	ソフト	新規（継続）	地域防災計画（原子力災害対策編）に係る（仮称）広域避難計画の策定	地域防災計画（原子力災害対策編）に係る「（仮称）広域避難計画」の策定完了	完了	—	H26年度末	防災課
8	ソフト	新規	原子力災害対策（警戒）本部の編成	原子力災害対策（警戒）本部体制の確立完了	完了	—	H27年度末	防災課
9	ソフト	新規（継続）	原子力防災訓練の実施	原子力防災訓練の毎年実施	毎年実施	—	H34年度（継続）	防災課
10	ソフト	新規（継続）	原子力防災資機材の整備	原子力防災資機材の整備の完了	完了	—	H34年度末	防災課

4 公共施設の地震対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ハード	継続	照明器具等の落下防止	小・中学校の体育館及び公民館のホールの照明器具等の落下防止実施率	100% (18施設)	22.2% (4施設)	H26年度末	教育企画課 生涯学習課 防災課
2	ハード	継続	看板等工作物の落下及び倒壊防止	看板等工作物の落下及び倒壊防止の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	教育企画課 すこやか子ども課 生涯学習課 防災課
3	ハード	継続	緊急輸送路の橋梁の耐震化	市道上の橋梁の耐震化実施率	100% (7橋)	85.7% (6橋)	H26年度末	建設課 防災課
4	ハード	継続	ガラス飛散防止	保育所、幼稚園、小・中学校、市役所、分庁舎、支所、公民館への飛散防止フィルムへの貼付更新の継続実施	継続実施	100% (55施設)	H34年度末 (継続)	財政課 教育企画課 生涯学習課 すこやか子ども課 市民サービス課 防災課
5	ソフト	継続	家具、テレビ等転倒防止	保育所、幼稚園、小・中学校、市役所、分庁舎、支所、公民館内の家具等の転倒防止の継続実施	継続実施	100% (50施設)	H34年度末 (継続)	財政課 教育企画課 生涯学習課 すこやか子ども課 市民サービス課 防災課
6	ハード	新規 (継続)	照明器具等の飛散防止	保育所、幼稚園、小・中学校、公民館への飛散防止型蛍光灯の使用率	100% (46施設)	30.4% (14施設)	H30年度末	教育企画課 すこやか子ども課 生涯学習課 防災課
7	ハード	新規 (継続)	避難所施設太陽光発電システム整備事業	支部、救護所が併設している避難所への太陽光発電システム整備率	100% (19施設)	21.1% (4施設)	H34年度末	教育企画課 すこやか子ども課 防災課 生涯学習課
8	ハード	新規	避難所施設停電時電源切替システム整備事業	保育所、幼稚園への停電時電源切替システム整備率	100% (16施設)	—	H33年度末	教育企画課 すこやか子ども課 防災課
9	ハード	新規	公共建築物の非構造物の耐震化	公共建築物の非構造物(天井)の耐震化	100% (18施設)	22.2% (4施設)	H26年度末	教育企画課 防災課 生涯学習課

5 一般住宅の地震対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ハードソフト	継続	住宅密集地災害軽減対策	地域住民とのまちづくりの検討の実施	1地区	—	H28年度末	都市計画課 防災課
2	ソフト	継続	家庭内家具等転倒防止推進事業	家庭内家具等転倒防止実施割合	100%	70.1%	H34年度末	防災課
3	ソフト	継続	わが家の専門家診断（昭和56年5月以前建築の木造住宅）	昭和56年5月以前建築の木造住宅のわが家の専門家診断実施件数（40件／年）	1,835件	1,715件	H27年度末	建築住宅課
4	ソフト	新規（継続）	わが家の専門家診断（昭和56年6月から平成12年5月までに建築の木造住宅）	昭和56年6月から平成12年5月までに建築の木造住宅のわが家の専門家診断実施件数	370件	—	H26年度末	建築住宅課
5	ソフト	継続	既存建築物耐震向上事業	住宅の耐震化率	92%	89.3%	H27年度末	建築住宅課
6	ソフト	継続	木造住宅耐震補強助成事業	住宅の耐震化率	92%	89.3%	H27年度末	建築住宅課
7	ソフト	継続	避難路・避難地沿い等ブロック塀等緊急改善事業	避難路・避難地沿い等のブロック塀等緊急改善の実施率	100%	29件	H29年度末	建築住宅課
8	ソフト	継続	ブロック塀等撤去事業	ブロック塀等撤去件数（15件／年）	300件	219件	H29年度末	建築住宅課
9	ソフト	継続	防災ベッド購入・耐震シェルター整備助成事業	防災ベッド購入・耐震シェルター整備助成件数（10件／年）	100%（107件）	15.9%（17件）	H34年度末	防災課
10	ソフト	新規	避難路・避難地沿いブロック塀危険箇所把握調査	避難路・避難地沿いブロック塀危険箇所把握調査の完了	完了	—	H28年度末	防災課
11	ソフト	新規	「延焼火災に対する避難計画」の策定	「延焼火災に対する避難計画」の策定	完了	—	H28年度末	防災課

6 防災関連施設・設備の整備

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	被災者支援システムの構築	被災者支援システム構築の完了	完了	—	H28年度末	総務課 防災課 税務課 市民課 しあわせ推進課
2	ソフト	継続	遺体収容所資機材整備事業	遺体収容所資機材整備の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	市民課 防災課
3	ソフト	継続	災害対策本部及び各支部資機材・設備等整備事業	災害対策本部及び各支部資機材・設備等整備の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
4	ソフト	継続	災害ボランティア本部資機材整備事業	災害ボランティア本部資機材整備の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課 しあわせ推進課
5	ソフト	継続	備蓄食糧整備事業	市の備蓄食糧（3日分）の整備率	100% (188,000食)	54.5% (102,500食)	H30年度末	防災課
6	ハード	継続	耐震性貯水槽整備事業	耐震性貯水槽の整備率	100% (401基)	92.3% (370基)	H34年度末	防災課
7	ハード	継続	非常用給水タンク整備事業	非常用給水タンク（64箇所）の整備率	68.8% (44箇所)	37.5% (24基)	H34年度末	防災課
8	ハード	継続	避難所用防災倉庫及び資機材・設備等整備事業	避難所用防災倉庫（63箇所）の整備率	100% (63箇所)	71.4% (45基)	H33年度末	防災課
9	ハード	新規	（仮称）防災センター整備の検討	（仮称）防災センター整備方針の策定完了	完了	—	H26年度末	防災課
10	ハード	新規	市基幹型防災倉庫整備事業	市基幹型防災倉庫の整備完了	完了	—	H27年度末	防災課 環境政策課
11	ハード	新規 (継続)	避難所施設の確保	新たな避難所収容人数 6,600人の確保率	100% (6,600人)	—	H32年度末	防災課 市民協働課 スポーツ推進課

7 地域防災力の強化

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	地域の特性にあった効果的な防災訓練の実施	地域の特性にあった効果的な防災訓練の毎年実施	毎年実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
2	ソフト	継続	自主防災隊マニュアルの作成	自主防災隊マニュアル(ひな形)の作成及び配布の完了	完了	—	H26年度末	防災課
3	ソフト	継続	自主防災隊資機材の充実(補助金・交付金事業)	自主防災対策事業補助金の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
4	ソフト	継続	自主防災組織台帳の作成指導(世帯台帳・人材台帳)	自主防災組織台帳の作成率	100% (155隊)	63.2% (98隊)	H27年度末	防災課
5	ソフト	継続	災害時要援護者の安否確認・避難支援体制の強化	「災害時要援護者避難支援計画(個別計画)」見直しの継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	いきいき長寿課 しあわせ推進課 防災課
6	ソフト	継続	地域における地区別防災連絡会議等の継続実施	地域における地区別防災連絡会議等の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課 市民協働課
7	ソフト	継続	可搬ポンプ・ろ水機の更新及び新設	可搬ポンプ・ろ水機の更新及び新設	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
8	ソフト	継続	地域防災リーダーの人材育成	防災講演会等への延べ参加者数(毎年400人以上)	400人以上	394人	H34年度末 (継続)	防災課
9	ソフト	継続	自主防災隊、事業所、NPO法人等との連携強化	自主防災隊、事業所、NPO法人等との訓練の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
10	ソフト	新規 (継続)	公会堂等耐震診断向上事業	公会堂等耐震診断向上の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	建築住宅課
11	ソフト	新規 (継続)	木造公会堂等耐震補強助成事業	木造公会堂等耐震補強助成の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	市民協働課
12	ソフト	新規	家庭内等備蓄品の拡充	1週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合	100%	—	H34年度末	防災課

8 医療救護の対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	袋井市医療救護計画の見直し	「袋井市医療救護計画」見直しの毎年実施	毎年実施	—	H34年度末(継続)	健康づくり政策課 防災課
2	ソフト	完了(H25)	新病院建設に伴う救護病院の見直し	救護病院見直しの完了	完了	—	H25年度末	健康づくり政策課 防災課
3	ソフト	継続	救護所の再編成	救護所再編成の検討の完了	完了	—	H26年度末	健康づくり政策課 防災課
4	ソフト	継続	地域医療救護訓練の実施	地域医療救護訓練の毎年実施	毎年実施	—	H34年度末(継続)	健康づくり政策課 防災課
5	ソフト	継続	救護所医薬品及び資機材整備事業	救護所医薬品及び資機材整備の毎年実施	毎年実施	—	H34年度末(継続)	健康づくり政策課 防災課
6	ソフト	新規	救護所運営方法の充実	医療従事者の救護所参集基準の確立完了	完了	—	H26年度末	健康づくり政策課 防災課
7	ソフト	完了(H25)	県医療救護計画等との整合	県医療救護計画等と市地域防災計画との整合完了	完了	—	H25年度末	健康づくり政策課 防災課

9 市民への広報啓発と情報伝達の迅速化

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ハード	継続	同報無線のデジタル化	同報無線デジタル化の移行完了	完了	—	H29年度末	防災課
2	ソフト	継続	防災ガイドブック及び防災マップの作成（外国語版含む）	防災ガイドブック及び防災マップの作成・配布の完了（外国語版含む）	完了	—	H28年度末	防災課 市民協働課
3	ソフト	継続	「第4次地震被害想定」の市民への周知	「第4次地震被害想定」の市民への周知の継続実施	継続実施	—	H34年度末（継続）	防災課
4	ソフト	継続	同報無線難聴地域の解消	戸別受信機貸与の継続実施	継続実施	—	H34年度末（継続）	防災課
5	ソフト	継続	袋井市メール配信サービス「メローねっと」の普及	袋井市メール配信サービス「メローねっと」の登録率	100% (16,000件)	44.1% (7,058件)	H34年度末	秘書広報課 防災課
6	ハード	継続	緊急地震速報の整備	緊急地震速報の整備率	100% (58施設)	75.9% (44施設)	H30年度末	防災課
7	ソフト	継続	幼児・学校教育での防災知識の普及・啓発	幼稚園・保育所・小中学校における防災教育の継続実施	毎年実施	—	H34年度末（継続）	学校教育課 すこやか子ども課 防災課
8	ソフト	継続	防災講演会の開催	防災講演会の毎年実施	毎年実施	—	H34年度末（継続）	防災課
9	ソフト	新規	災害に強い情報伝達手段のあり方の検討	情報伝達手段確立の完了	完了	—	H26年度末	防災課
10	ソフト	新規	臨時災害放送局用FM装置整備事業	臨時災害放送局用FM装置の整備完了	完了	—	H25年度末	防災課

10 ライフライン等今後の対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	継続	応急復旧対応の体制強化	「応急復旧マニュアル」の作成及び見直しの完了	完了	—	H28年度末	防災課 水道課 下水道課
2	ソフト	継続	電気、ガス及び通信事業者等との連携強化	電気、ガス及び通信事業者等との連絡会等の継続実施	継続実施	—	H34年度末 (継続)	防災課 産業振興課
3	ハード	継続	水道老朽管布設替えの促進	水道老朽管17.6kmの布設替え率	100% (17.6km)	42.6% (7.5km)	H25年度末	水道課
4	ハード	継続	基幹施設の耐震化	基幹施設16施設の耐震化率	100% (16施設)	62.5% (6施設)	H27年度末	水道課

11 復旧・復興への対策

No.	ハード・ソフト	区分	アクション名	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担当課
1	ソフト	新規	応急仮設住宅配置計画の見直し	「応急仮設住宅配置計画」見直しの完了	完了	—	H27年度末	防災課 建築住宅課
2	ソフト	新規	災害廃棄物処理計画の策定	「災害廃棄物処理計画」策定の完了	完了	—	H27年度末	環境政策課
3	ソフト	新規	遺体処理マニュアルの見直し	「遺体処理マニュアル」見直しの完了	完了	—	H27年度末	市民課
4	ソフト	新規	広域相互支援推進事業	「災害時相互支援協定」及び「防災交流都市協定」締結自治体との定期的交流の実施	毎年実施	—	H34年度末 (継続)	防災課
5	ソフト	新規	災害ボランティア受け入れ体制の強化	「災害ボランティア受入計画」及び「マニュアル」の見直しの完了	完了	—	H26年度末	防災課 しあわせ推進課

袋井市のこれまでの地震対策の取組の経過について

1 地震防災対策強化地域の指定

昭和51年8月に東海地震説が発表されてから35年が経過し、この間、昭和53年6月に「大規模地震対策特別措置法」が成立、本市においても昭和54年8月に「地震防災対策強化地域」の指定を受け、自主防災組織の設立をはじめ、補助金などの支援制度を利活用し、様々な地震対策事業を展開してきました。

2 「減災」をテーマとした7項目の主要施策

平成7年1月「阪神淡路大震災」の大惨事を踏まえ、静岡県から平成13年5月に「第3次地震被害想定」が発表されました。この被害想定では、本市は面積の52.7%が震度6強、25.7%が震度7と人的・物的に大規模な被害が想定されることを受け、同年7月に袋井市防災会議を開催し、被害の軽減を実行する「減災」をテーマに、次の7項目を主要施策として策定し、取り組んできました。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 公共建築物の耐震対策 | 5 医療救護の対策 |
| 2 一般住宅の耐震対策 | 6 市民への広報啓発 |
| 3 防災関連施設・設備の整備 | 7 ライフライン等今後の対策 |
| 4 自主防災組織の活動強化 | |

3 東海地震に係る新たな情報体系の新設

平成15年5月には、国の「東海地震対策大綱」が策定されたことに伴い、「東海地震に係る新たな情報体系」が新設され、平成16年1月5日から施行されました。

本市においても同日から職員動員体制を再編成し、「東海地震注意情報発表時には全職員動員」とするなど、応急対策の準備行動が迅速に図れる防災体制とするとともに、平成16年度には携帯電話インターネットメールを活用し、大規模地震発生時の防災対策の確立のため、「職員緊急情報連絡システム」を導入しました。

4 合併による新市誕生に伴う袋井市地域防災計画等の策定

平成17年4月1日、合併により新袋井市が誕生した。合併に伴い、新たな「袋井市地域防災計画」、「袋井市医療救護計画」を策定し、災害対策本部を中心に、市内19の災害対策本部の支部、62箇所の避難所、袋井市民病院や7つの救護所などを防災拠点とした防災体制の構築を図ってきました。

さらに、NPO法人や事業所等との連携を進め、行政・自主防災組織・NPO法人・企業が一体となった合同防災訓練の実施や「防災協力事業所等登録制度」の創設など、地域防災力を高めるべき様々な取組を実施しています。

5 袋井市総合計画後期基本計画の策定

平成22年9月に袋井市総合計画後期基本計画（平成23年度～27年度）を策定し、地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にすることを目的に、6つの取組の基本方針を掲げ取り組んでいます。

政策2 みんなで備える安全・安心なまちづくり

取組1 地震対策の推進

【6つの取組の基本方針】

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 地域防災力の強化 | 4 迅速な災害情報伝達の推進 |
| 2 より実践的な防災訓練の実施 | 5 災害時の円滑な救済・復旧活動の推進 |
| 3 家庭における防災対策の推進 | 6 災害時の各種計画の整備 |

6 市民と行政のパートナーシップによる地震対策の見直し

東日本大震災の被害状況等を踏まえ、市民の地震に対する不安や地域の課題、その対応などを市民と行政が意見交換を行い、市民の地震に対する不安を軽減するとともに、地震対策の取組に市民の意見を反映するため、平成23年度に災害対策本部各19地区で「地震対策地域意見交換会（延べ26回、1,296人参加）」及び「地域防災対策会議（延べ79回、2,235人参加）」を開催するなど、防災対策に係る地域の意見集約を市民と行政のパートナーシップにより行い、市民の意見を反映した地震対策の見直しを実施しました。また、各地区での問題点や課題などを洗い出し、それぞれの地区における地震対策の取組の行動計画等を作成し、地区の特性にあった具体的な地震対策の取組を実施しました。

7 袋井市の地震対策の新たな取組（主要施策10項目）の策定

これまでの本市の地震対策の取組、東日本大震災の被害、市民と行政のパートナーシップにより実施した地域防災対策会議などの開催による各地域からの意見や要望事項、津波被害軽減対策検討会及び液状化被害軽減対策検討会における対策を基に、地震対策の取組の見直しを行い、主要施策7項目に、新たに3項目を追加するとともに、4項目を見直し、10項目を新たな主要施策とした「袋井市の地震対策の取組」を平成24年3月に策定しました。

【袋井市の地震対策の主要政策10項目】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 津波被害への対策 | 6 防災関連施設・設備の整備 |
| 2 地盤災害(液状化被害等)への対策 | 7 地域防災力の強化 |
| 3 原子力災害への対策 | 8 医療救護の対策 |
| 4 公共施設の地震対策 | 9 市民への広報啓発と情報伝達の迅速化 |
| 5 一般住宅の地震対策 | 10 ライフライン等今後の対策 |

8 静岡県第4次地震被害想定等を踏まえた本市の地震対策の取組の見直し

「国の最終報告」及び「県の第4次地震被害想定」を踏まえた対策については、平成24年3月策定の「袋井市の地震対策の取組（主要施策10項目）」を継続的に取り組むとともに、新たに「復旧・復興への対応」を1項目追加し、主要施策を11項目とする。また、主要施策を推進するための各事業の見直し等に当たり、主要な取組として14項目掲げ、新たな事業の追加や事業内容等の見直しを実施しました。

【袋井市の地震対策の主要政策（※1～10は継続、11は新規）】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 津波被害への対策 | 7 地域防災力の強化 |
| 2 地盤災害(液状化被害等)への対策 | 8 医療救護の対策 |
| 3 原子力災害への対策 | 9 市民への広報啓発と情報伝達も迅速化 |
| 4 公共施設の地震対策 | 10 ライフライン等の今後の対策 |
| 5 一般住宅の地震対策 | 11 復旧・復興への対策【新規】 |
| 6 防災関連施設・設備の整備 | |

平成24年度までに完了したアクション一覧

No.	ハード・ソフト	区分	事業名	事業内容	担当課
1	ソフト	完了 (H24)	津波避難施設の協定の締結	一時津波避難場所を確保するため、民間事業所や民間施設（共同住宅等）等との協定締結を進める。	市民サービス課 防災課
2	ソフト	完了 (H24)	津波避難案内（誘導）看板及び海拔表示板の設置	「津波避難対象地域」に設定した海拔5m以下の区域を中心に、海拔表示板や避難場所案内（誘導）看板を設置する。	市民サービス課 防災課
3	ソフト	完了 (H23)	放射線測定器の整備	市民の放射線に対する不安の解消を図るため、放射線測定器を市役所及び浅羽支所に配置する。	防災課 市民サービス課
4	ソフト	完了 (H24)	地域防災計画（原子力災害対策編）の策定	原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策を定めた地域防災計画（原子力災害対策編）を策定する。	防災課
5	ソフト	完了 (H24)	災害時緊急速報「エリアメール」の配信活用（運用）	災害情報や避難情報など緊急性の高い防災情報を携帯電話に一斉配信する「エリアメール」を活用（運用）して、災害情報の周知を図る。	防災課

静岡県第4次地震被害想定（第一次報告・第二次報告）における袋井市の状況

I 第一次報告

1 震度区分別面積

	震度7		震度6強		震度6弱		震度5強以下		面積の合計	
	km ²	%	km ²	%	km ²	%	km ²	%	km ²	
レベル1	66.30	61.5	41.50	38.5	—	—	—	—	107.80	
レベル2	基本ケース	66.30	61.5	41.50	38.5	—	—	—	—	107.80
	陸側ケース	72.00	66.8	35.70	33.2	—	—	—	—	107.80
	東側ケース	92.80	86.1	14.90	13.9	—	—	—	—	107.80
第3次被害想定	27.90	25.7	57.24	52.7	23.44	21.6	—	—	108.58	

2 液状化可能性区分別面積

	可能性大		可能性中		可能性小		可能性なし		対象外		面積の合計	
	km ²	%	km ²	%	km ²	%	km ²	%	km ²	%	km ²	
レベル1	11.0	10.2	18.1	16.8	5.4	5.1	8.3	7.7	64.9	60.2	107.80	
レベル2	基本ケース	11.0	10.2	18.1	16.8	5.4	5.1	8.3	7.7	64.9	60.2	107.80
	陸側ケース	10.1	9.4	19.0	17.7	5.3	4.9	8.4	7.8	64.9	60.2	107.80
	東側ケース	11.7	10.8	17.9	16.6	5.0	4.6	8.4	7.8	64.9	60.2	107.80
第3次被害想定	30.1	27.8	28.4	26.1	9.4	8.7	0.5	0.5	40.1	37.0	108.60	
液状化危険度マップ	11.1	10.2	17.7	16.3	28.5	26.2	10.6	9.8	40.7	37.5	108.60	

※ 「可能性なし」については、液状化危険度マップでは「極めて低い」に該当する。

3 危険度ランク別箇所数

	急傾斜地危険箇所			地すべり危険箇所			山腹崩壊危険地区		
	Aランク	Bランク	Cランク	Aランク	Bランク	Cランク	Aランク	Bランク	Cランク
レベル1	195箇所	7箇所	—	—	—	—	17箇所	—	1箇所
レベル2	基本ケース	195箇所	7箇所	—	—	—	17箇所	—	1箇所
	陸側ケース	195箇所	7箇所	—	—	—	17箇所	—	1箇所
	東側ケース	195箇所	7箇所	—	—	—	17箇所	—	1箇所
第3次被害想定	18箇所	11箇所	3箇所	—	—	—	—	—	—

4 津波高

(単位：T.P.+m)

レベル	地震	最大	平均	レベル	ケース	最大	平均
		m	m			m	m
レベル1	東海地震	5m	4m	レベル2	ケース①	10m	9m
	東海・東南海地震	5m	5m		ケース⑥	10m	9m
	東海・東南海・南海地震	5m	5m		ケース⑧	9m	8m
	上記のうち最大	5m	5m		上記のうち最大	10m	9m
第3次地震被害想定		3.6m～5.3m		※ 津波高は小数点以下第2位(cm)を四捨五入し、小数点以下第1位を切り上げ			

5 津波最短到達時間

(単位：分 四捨五入)

レベル	地震	最短到達時間						最大津波
		+50cm	+1m	+3m	+5m	+10m	+20m	
レベル1	東海地震	14	14	47	47	—	—	47
	東海・東南海地震	12	13	15	15	—	—	15
	東海・東南海・南海地震	12	13	15	15	—	—	15
レベル2	ケース①	4	5	7	18	19	—	19
	ケース⑥	4	5	7	18	19	—	19
	ケース⑧	5	6	8	20	—	—	20

6 浸水面積

		浸水面積				
		1cm以上	1m以上	2m以上	5m以上	10m以上
レベル1：東海・東南海・南海地震		0.3km ²	0.3km ²	0.2km ²	—	—
レベル2	ケース①	2.4km ²	0.9km ²	0.7km ²	0.3km ²	—
	ケース⑥	2.5km ²	0.9km ²	0.7km ²	0.3km ²	—
	ケース⑧	1.6km ²	0.7km ²	0.6km ²	0.3km ²	—
第3次地震被害想定		0.24km ²	—	0.08km ²	—	—

7 建物被害

(1) 全壊・焼失棟数

		揺れ	液状化	人工造成地	津波	山崖崩れ	火災	合計
レベル1	冬・深夜	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約200	約13,000
	夏・昼	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約300	約13,000
	冬・夕	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約800	約13,000
	予知あり	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約80	約12,000
レベル2	地震動：基本ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約200	約13,000
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、夏・昼	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約300	約13,000
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、冬・夕	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約800	約13,000
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、予知あり	約11,000	約40	約1,800	—	約20	約80	約12,000
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約9,300	約40	約1,500	—	約30	約200	約11,000
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、夏・昼	約9,300	約40	約1,500	—	約30	約300	約11,000
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、冬・夕	約9,300	約40	約1,500	—	約30	約700	約12,000
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、予知あり	約9,300	約40	約1,500	—	約30	約80	約11,000
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約12,000	約40	約1,900	—	約30	約300	約15,000
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、夏・昼	約12,000	約40	約1,900	—	約30	約400	約15,000
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、冬・夕	約12,000	約40	約1,900	—	約30	約800	約15,000
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、予知あり	約12,000	約40	約1,900	—	約30	約100	約14,000
第3次地震被害想定・予知なし・冬の18時(大破棟数)		—	—	—	—	—	—	約6,842

(2) 半壊棟数

		揺れ	液状化	人工造成地	津波	山崖崩れ	火災	合計
レベル1	冬・深夜	約3,800	約100	約5,300	—	約60	—	約9,200
	夏・昼	約3,800	約100	約5,300	—	約60	—	約9,200
	冬・夕	約3,700	約100	約5,300	—	約60	—	約9,200
	予知あり	約3,800	約100	約5,300	—	約60	—	約9,300
レベル2	地震動：基本ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約3,800	約100	約5,300	約30	約60	—	約9,300
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、夏・昼	約3,800	約100	約5,300	約30	約60	—	約9,300
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、冬・夕	約3,700	約100	約5,300	約30	約60	—	約9,200
	地震動：基本ケース、津波：ケース①、予知あり	約3,800	約100	約5,300	約30	約60	—	約9,300
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約3,800	約100	約4,600	約40	約60	—	約8,700
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、夏・昼	約3,800	約100	約4,600	約40	約60	—	約8,700
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、冬・夕	約3,700	約100	約4,600	約30	約60	—	約8,600
	地震動：陸側ケース、津波：ケース①、予知あり	約3,800	約100	約4,600	約40	約60	—	約8,700
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、冬・深夜	約3,700	約100	約5,700	約30	約60	—	約9,600
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、夏・昼	約3,700	約100	約5,700	約30	約60	—	約9,500
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、冬・夕	約3,600	約100	約5,700	約30	約60	—	約9,500
	地震動：東側ケース、津波：ケース①、予知あり	約3,700	約100	約5,700	約30	約60	—	約9,600

8 人的被害（死傷者数）

		建物倒壊		津波			山・崖崩れ	火災	ブロック塀の転倒、屋外落下物	合計	
			(うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)		(うち自力脱出困難)	(うち津波からの逃げ遅れ)					
死者数	レベル1	冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約400	約40	—	—	—	—	約20	—	約400
		冬・深夜、早期避難率低	約400	約40	—	—	—	—	約20	—	約400
		夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		夏・昼、早期避難率低	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		冬・夕、早期避難率高+呼びかけ	約300	約30	—	—	—	—	約40	—	約400
		冬・夕、早期避難率低	約300	約30	—	—	—	—	約40	—	約400
		冬・深夜、予知あり	約100	約10	—	—	—	—	—	—	約100
	夏・昼、予知あり	約60	約10	—	—	—	—	—	—	約60	
	レベル2	基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約400	約40	—	—	—	—	約20	—	約500
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約400	約40	約10	—	—	—	約20	—	約500
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約100	約10	—	—	—	—	—	—	約100
		基本ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約60	約10	—	—	—	—	—	—	約70
		基本ケース、ケース①、冬・夕、予知あり	約100	約10	—	—	—	—	—	—	約100
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約300	約40	—	—	—	—	約10	—	約300
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約300	約40	—	—	—	—	約10	—	約300
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約200	約30	—	—	—	—	約10	—	約200
		陸側ケース、ケース①、冬・夕、早期避難率高+呼びかけ	約200	約30	—	—	—	—	約30	—	約300
		陸側ケース、ケース①、冬・夕、早期避難率低	約200	約30	—	—	—	—	約30	—	約300
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約90	約10	—	—	—	—	—	—	約90
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約40	約10	—	—	—	—	—	—	約40
		陸側ケース、ケース①、冬・夕、予知あり	約70	約10	—	—	—	—	—	—	約70
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約600	約50	約10	約10	—	—	約30	—	約600
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約600	約50	約10	約10	—	—	約30	—	約600
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約300	約40	—	—	—	—	約20	—	約300
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約300	約40	—	—	—	—	約20	—	約300
東側ケース、ケース①、冬・夕、早期避難率高+呼びかけ	約500	約40	—	—	—	—	約70	—	約500		
東側ケース、ケース①、冬・夕、早期避難率低	約500	約40	約10	—	—	—	約70	—	約500		
東側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約200	約10	—	—	—	—	—	—	約200		
東側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約90	約10	—	—	—	—	—	—	約90		
東側ケース、ケース①、冬・夕、予知あり	約100	約10	—	—	—	—	—	—	約100		
第3次地震被害想定・予知なし・冬5時(死者数)		215	5	—	—	—	4	2	2	223	
第3次地震被害想定・予知なし・冬5時(重傷者数)		473	254	—	—	—	7	2	4	486	
第3次地震被害想定・予知なし・冬5時(中等傷者数)		2,615	687	—	—	—	16	—	9	2,640	

8 人的被害（死傷者数）のつづき

		建物倒壊		津波			山・崖崩れ	火災	ブロック塀の転倒、屋外落下物	合計		
			(うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)		(うち自力脱出困難)	(うち津波からの逃げ遅れ)						
重傷者数	レベル1	冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約1,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,300	
		冬・深夜、早期避難率低	約1,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,300	
		夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,300	
		夏・昼、早期避難率低	約2,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,300	
		冬・深夜、予知あり	約400	約30	—	—	—	—	—	—	約400	
		夏・昼、予知あり	約700	約20	—	—	—	—	—	—	約700	
	レベル2	基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約1,300	約100	—	—	—	—	—	—	約1,300	
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約1,300	約100	—	—	—	—	—	—	約1,300	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,300	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約2,300	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,300	
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約400	約30	—	—	—	—	—	—	約400	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約700	約20	—	—	—	—	—	—	約700	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約1,100	約100	—	—	—	—	—	—	約1,100	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約1,100	約100	—	—	—	—	—	—	約1,100	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約1,900	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,900	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約1,900	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,900	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約300	約30	—	—	—	—	—	—	約300	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約500	約20	—	—	—	—	—	—	約600	
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約1,400	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,500	
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約1,400	約100	—	—	—	—	約10	—	約1,500	
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,700	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,700	
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約2,700	約100	—	—	—	—	約10	—	約2,700	
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約400	約30	—	—	—	—	—	—	約400	
		東側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約800	約30	—	—	—	—	—	—	約800	
	軽傷者数	レベル1	冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約2,100	約500	—	—	—	—	約10	—	約2,100
			冬・深夜、早期避難率低	約2,100	約500	—	—	—	—	約10	—	約2,100
			夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,600	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,600
			夏・昼、早期避難率低	約2,600	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,600
冬・深夜、予知あり			約600	約100	—	—	—	—	—	—	約600	
夏・昼、予知あり			約700	約90	—	—	—	—	—	—	約700	
レベル2		基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約2,100	約500	—	—	—	—	約10	—	約2,100	
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約2,100	約500	—	—	—	—	約10	—	約2,100	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,600	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,600	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約2,600	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,600	
		基本ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約600	約100	—	—	—	—	—	—	約600	
		基本ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約700	約90	—	—	—	—	—	—	約700	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約1,900	約500	—	—	—	—	約10	—	約1,900	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約1,900	約500	—	—	—	—	約10	—	約1,900	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約2,100	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,100	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約2,100	約400	—	—	—	—	約20	約10	約2,100	
		陸側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約600	約100	—	—	—	—	—	—	約600	
		陸側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約600	約80	—	—	—	—	—	—	約600	
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率高+呼びかけ	約2,200	約600	—	—	—	—	約20	—	約2,300	
		東側ケース、ケース①、冬・深夜、早期避難率低	約2,200	約600	—	—	—	—	約20	—	約2,300	
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率高+呼びかけ	約3,000	約400	—	—	—	—	約20	約10	約3,000	
		東側ケース、ケース①、夏・昼、早期避難率低	約3,000	約400	—	—	—	—	約20	約10	約3,000	
東側ケース、ケース①、冬・深夜、予知あり	約600	約100	—	—	—	—	約10	—	約700			
東側ケース、ケース①、夏・昼、予知あり	約900	約100	—	—	—	—	約10	—	約900			

9 自力脱出困難者

		冬・深夜			夏・昼			冬・夕		
		木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造	計
レベル1		約1,600	約900	約2,500	約700	約1,800	約2,400	約1,200	約1,200	約2,300
レベル2	基本ケース	約1,600	約900	約2,500	約700	約1,800	約2,400	約1,200	約1,200	約2,300
	陸側ケース	約1,100	約500	約1,600	約500	約1,000	約1,500	約800	約700	約1,500
	東側ケース	約2,200	約1,300	約3,500	約900	約2,700	約3,600	約1,600	約1,800	約3,400
		5時			12時			18時		
		木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造	計
第3次地震被害想定(予知なし)		1,011	168	1,179	485	249	734	456	234	690

II 第二次報告

1 上水道

		給水人口	断水率 (%)				断水人口 (人)			
			直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1		約84,000	100	95	67	4	約84,000	約79,000	約57,000	約3,200
レベル2	基本ケース		100	95	67	12	約84,000	約79,000	約57,000	約10,000
	陸側ケース		99	94	67	12	約84,000	約79,000	約56,000	約10,000
	東側ケース		100	95	68	14	約84,000	約80,000	約57,000	約12,000
第3次被害想定		—	100	94	51	—	—	—	—	—

2 下水道

		処理人口	機能支障率 (%)				機能支障人口 (人)			
			直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1		約33,000	22	85	16	0	約7,200	約28,000	約5,100	—
レベル2	基本ケース		22	85	18	1	約7,200	約28,000	約6,000	約200
	陸側ケース		21	84	18	8	約6,900	約28,000	約6,000	約2,700
	東側ケース		24	85	20	5	約7,800	約28,000	約6,700	約1,800
第3次被害想定		—	7				—	—	—	—

3 電力

		需要家数	停電率 (%)				停電軒数 (軒)			
			直後	1日後	4日後	1週間後	直後	1日後	4日後	1週間後
レベル1		約47,000	89	80	5	3	約42,000	約38,000	約2,200	約1,300
レベル2	基本ケース		89	80	5	3	約42,000	約38,000	約2,200	約1,300
	陸側ケース		89	80	5	4	約42,000	約38,000	約2,300	約1,800
	東側ケース		89	80	6	4	約42,000	約38,000	約2,700	約1,900
第3次被害想定		26,211	82				21,465			

4 通信

(1) 固定電話

		回線数	不通回線率 (%)				不通回線数 (回線)			
			直後	1日後	1週間後	1ヶ月後	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1		約15,000	90	82	6	0	約13,000	約12,000	約900	—
レベル2	基本ケース		90	82	6	0	約13,000	約12,000	約900	—
	陸側ケース		90	82	9	0	約13,000	約12,000	約1,300	—
	東側ケース		90	83	9	0	約13,000	約12,000	約1,300	—
第3次被害想定		(想定対象としていない)								

(2) 携帯電話（停波基地局数、不通ランク）

		停波基地局率（％）				不通ランク			
		直後	1日後	4日後	1週間後	直後	1日後	4日後	1週間後
レベル1		9	82	11	6	—	A	—	—
レベル2	基本ケース	9	82	11	6	—	A	—	—
	陸側ケース	9	82	11	9	—	A	—	—
	東側ケース	11	83	13	9	—	A	—	—
第3次被害想定		(想定対象としていない)							

※ 不通ランク A : 停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が50%を超える
 B : 停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が40%を超える
 C : 停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が30%を超える
 — : 上記ランクA、B、Cのいずれにも該当しない

5 ガス

(1) 都市ガス

		需要戸数 (戸)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	復旧対象戸数(戸)			
					直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1		約2,800	約2,800	100	約1,000	約1,000	約800	約100
レベル2	基本ケース		約2,800	100	約1,000	約1,000	約800	約70
	陸側ケース		約2,800	100	約1,100	約1,100	約1,000	約400
	東側ケース		約2,800	100	約800	約800	約700	約100
第3次被害想定		1,750	1,750	100	—	—	—	—

※ 復旧対象戸数とは、全供給停止戸数のうち家屋被害の著しい需要家分を除いたもの

(2) LPガス

		需要家数 (戸)	要点検需要家数 (戸)	機能支障率 (%)
レベル1		約26,000	約17,000	65
レベル2	基本ケース		約17,000	65
	陸側ケース		約15,000	59
	東側ケース		約19,000	72
第3次被害想定		(想定対象としていない)		

6 道路施設（緊急輸送路）

路線名	路線種別	区 間	影響度ランク			
			レベル1	レベル2		
				基本ケース	陸側ケース	東側ケース
東名高速道路	国道	袋井市内区間全線	C	C	C	C
国道1号	国道	袋井市内区間全線	A	A	A	A
国道150号	国道	袋井市内区間全線	B	A	A	A
袋井大須賀線	主要地方道	川井東交差点～三輪（掛川市境）	A	A	A	A
西同笠浅羽線	主要地方道	浅名交差点～西同笠交差点	B	B	B	B
磐田袋井線	一般県道	国道1号久津部東分岐点～磐田市境	A	A	A	A

※ 影響度ランク

影響度 ランク	被害 規模	緊急輸送が可能なレベルの 復旧に要する日数目安	被害のイメージ
AA	大	1週間以上	橋梁の落橋、倒壊／地形の大変形など
A	中	3日～1週間	道路閉塞（建物、道路上工作物、津波堆積物）／ 橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害など
B	小	当日～3日間	液状化被害／その他小規模な被害など
C	なし	—	—

7 鉄道施設

路線名	区 間	影響度ランク			
		レベル1	レベル2		
			基本ケース	陸側ケース	東側ケース
東海道新幹線	袋井市内区間全線	A	A	A	A
東海道本線	袋井市内区間全線	AA	AA	AA	AA

※ 影響度ランク

影響度 ランク	被害 規模	運行再開までの 日数目安	被害のイメージ
AA	大	1ヶ月以上	橋梁の落橋、倒壊、大変形／津波による流失など
A	中	1週間～1ヶ月	線路上への異物侵入（建物、鉄道上工作物、津波堆積物など） ／橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害／軌道変状など
B	小	当日～1週間	液状化被害／その他小規模な被害など
C	なし	—	—

8 避難者

(1) 避難者数

	1日後			1週間後			1ヶ月後			
	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外	
										避難者数
レベル1	38,895	23,337	15,558	46,642	23,321	23,321	39,875	11,962	27,912	
レベル2	基本ケース	39,052	23,450	15,603	46,650	23,385	23,265	43,569	13,071	30,499
	陸側ケース	34,430	20,676	13,754	42,686	21,398	21,288	39,503	11,851	27,652
	東側ケース	43,703	26,240	17,463	50,579	25,354	25,225	48,610	14,583	34,027
第3次被害想定	50,184	29,304	20,880	47,117	27,669	19,447	28,619	16,879	11,741	

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

(2) 避難所収容力過不足数

ア 平成25年4月1日現在収容能力

	避難所収容 可能人数	避難所収容人数過不足数					
		避難所収容可能人数－避難所避難者数			避難所収容可能人数－避難者数		
		1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1	30,216	6,879	6,895	18,254	▲ 8,679	▲ 16,426	▲ 9,659
レベル2	30,216	6,766	6,831	17,145	▲ 8,836	▲ 16,434	▲ 13,353
		9,540	8,818	▲ 11,851	▲ 4,214	▲ 12,470	▲ 9,287
		3,976	4,862	15,633	▲ 13,487	▲ 20,363	▲ 18,394
第3次被害想定	21,721	▲ 7,583	▲ 5,948	4,842	▲ 28,463	▲ 25,396	▲ 6,898

イ 平成22年4月1日現在収容能力（第二次報告記載数値）

	避難所収容 可能人数	避難所収容人数過不足数					
		避難所収容可能人数－避難所避難者数			避難所収容可能人数－避難者数		
		1日後	1週間後	1ヶ月後	1日後	1週間後	1ヶ月後
レベル1	27,153	3,815	3,832	15,190	▲ 11,743	▲ 19,489	▲ 12,722
レベル2	27,153	3,703	3,768	14,082	▲ 11,900	▲ 19,497	▲ 16,417
		6,476	5,755	15,302	▲ 7,278	▲ 15,533	▲ 12,350
		913	1,798	12,570	▲ 16,550	▲ 23,427	▲ 21,457

9 帰宅困難者発生要素

(1) 1日平均の袋井市における鉄道乗車人数：5,274人

(2) 1日当たりの観光・出張客数

観光目的					ビジネス目的					合計
県内		県外		小計	県内		県外		小計	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		
220	1,315	857	2,546	4,938	103	4	349	235	691	5,629

10 物資の不足量（給水、食料、毛布）

	区分	住民分		観光・出張客分を考慮した場合 1～3日目の合計	
		1～3日目の計	4～7日目の計		
レベル1	給水（t）	0	0	0	
	食料（食）	209,211	335,927	259,869	
	毛布（枚）	29,939		41,196	
レベル2	基本ケース	給水（t）	0	0	0
		食料（食）	209,686	337,066	260,344
		毛布（枚）	29,968		41,225
	陸側ケース	給水（t）	0	0	0
		食料（食）	179,948	303,317	230,606
		毛布（枚）	24,402		35,659
	東側ケース	給水（t）	0	0	0
		食料（食）	239,598	370,788	290,256
		毛布（枚）	35,569		46,826
第3次被害想定	給水（t）	0	1,640	0	
	食料（食）	—	—	—	
	毛布（枚）	29,258		—	

11 医療対応力不足数

	対応可能 入院患者数	要転院 患者数	重傷者数＋ 病院死者数	対応可能 外来患者数	軽傷者数	医療対応力不足数		
						入院対応	外来対応	
レベル1	約80	約20	約2,400	約500	約2,600	約2,300	約2,100	
レベル2	基本ケース	約80	約20	約2,400	約500	約2,600	約2,300	約2,100
	陸側ケース	約90	約20	約1,900	約500	約2,100	約1,900	約1,700
	東側ケース	約80	約20	約2,700	約400	約3,000	約2,700	約2,500
第3次被害想定	121	59	509	1,158	—	446	1,482	

※ 発災当初の新規の医療需要としては、地震起因のものに優先的に対応した場合が前提

12 住機能（応急仮設住宅等）

(1) 中期的住機能支障（発災後約1ヶ月～2年間）

（単位：世帯）

		需要家数		
		応急仮設住宅	借上げ型応急住宅	公営住宅の一時使用
レベル1		1,652 (2,674)	2,947 (2,651)	278 (249)
	レベル2	基本ケース	1,866 (2,844)	2,643 (2,441)
陸側ケース		1,448 (2,314)	2,612 (2,425)	235 (222)
東側ケース		2,105 (3,250)	2,976 (2,575)	296 (274)
第3次被害想定		1,985 (2,224)	— (—)	89 (89)

※ アンケート結果に基づく推計（借上げ型応急住宅、公営住宅及び民間賃貸住宅の入居上限を考慮）

※ 上段：自宅が全壊・焼失した世帯の需要、下段：自宅が全壊・焼失、半壊した世帯の需要

(2) 長期的住機能支障（発災後約2年～数年以降）

		災害公営住宅の需要			
		計	全壊世帯の需要	うち年収400万円未満	半壊世帯の需要
レベル1		3,740	2,853	1,625	888
レベル2	基本ケース	3,743	2,853	1,625	890
	陸側ケース	3,328	2,502	1,425	826
	東側ケース	4,128	3,218	1,833	911
第3次被害想定		2,469	1,161	692	1,308

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

13 し尿・ごみ・瓦礫

(1) 仮設トイレ不足量

(単位：基)

		市の仮設トイレ等の備蓄のみで対応した場合	
		仮設・簡易トイレを活用	仮設・簡易・マンホールトイレを活用
		レベル1	175
レベル2	基本ケース	176	176
	陸側ケース	132	132
	東側ケース	220	220
第3次被害想定		24	—

(2) 災害廃棄物、津波堆積物

		発生量（千t）		発生量（千m ³ ）	
		災害廃棄物	津波堆積物	災害廃棄物	津波堆積物
		レベル1	1,703	9～20	1,492
レベル2	基本ケース	1,703	67～141	1,492	60～97
	陸側ケース	1,459	67～141	1,286	60～97
	東側ケース	1,954	67～141	1,714	60～97
第3次被害想定		1,304	—	1,414	—

(3) 一般廃棄物（生活ごみ）

(単位：t/月)

	発災～3ヶ月後			3ヶ月後～半年			半年～1年後		
	家庭ごみ	粗大ごみ	計	家庭ごみ	粗大ごみ	計	家庭ごみ	粗大ごみ	計
4次想定	約2,000	約200	約2,200	約2,000	約70	約2,100	約2,000	約50	約2,100
第3次被害想定	1,475	820	2,295	1,461	380	1,841	1,461	289	1,750

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

14 災害時要援護者の被災・生活支障

		1週間後の避難所避難者に占める要援護者数								
		65歳以上の 高齢単身者	5歳未満 乳幼児	身体障害者	知的障害者	精神障害者	要介護 認定者	難病患者	妊産婦	外国人
レベル1		約300	約1,300	約700	約200	約60	約600	約100	約500	約700
レベル2	基本ケース	約300	約1,300	約700	約200	約60	約600	約100	約500	約700
	陸側ケース	約300	約1,200	約700	約200	約60	約600	約100	約500	約600
	東側ケース	約400	約1,400	約800	約200	約70	約700	約100	約600	約700
第3次被害想定		(想定対象としていない)								

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

※ 要介護認定者は、要支援者を除く

15 経済被害

経済被害は、各市町単位での算出はないため、県全体の被害額となる。

		直接的被害（兆円）	間接的被害（兆円）	
予 知 な し	レベル1	20.30	3.90	
	レ ベ ル 2	基本ケース	22.63	5.34
		陸側ケース	21.35	6.81
		東側ケース	23.76	5.46
	第3次被害想定	20.79	5.28	
予 知 あ り	レベル1	17.39	2.93	
	レ ベ ル 2	基本ケース	19.85	3.20
		陸側ケース	20.01	4.31
		東側ケース	20.90	4.30
	第3次被害想定	18.68	4.60	

袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013

平成26年3月

袋井市総務部防災課

〒437-8666 袋井市新屋一丁目1番地の1

TEL : 0538-44-3360 (直通)

E-mail : bousai@city.fukuroi.shizuoka.jp